

令和6年度事業計画及び収支予算、資金調達及び設備投資 の見込を記載した書類について

I 令和6年度事業計画

森林を始めとする本県の豊かな自然は、水源のかん養、土砂災害の防止、木材の供給、保健休養の場の提供及び地球温暖化の防止など、私たち県民に多くの恩恵をもたらしている。

この良好な環境の保全と緑豊かな県土づくりを進めるとともに、地球温暖化の防止などの国際貢献に寄与するため、県や市町及び中央機関等とも連携し、緑化の推進、森林の整備、森林環境教育等に関する各種事業に取り組む。

また、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づく指定を受け、当機構に設置する栃木県林業労働力確保支援センターにおいて、新規就業の促進、就業者の技術力の向上、雇用環境改善等のための事業を実施する。

1 緑化事業の推進

森林の整備や緑化の推進には、県民の理解が不可欠であることから、緑の募金やとちぎ緑の基金、県からの助成金等を活用し、緑の大切さの普及啓発や次代を担う青少年の育成、学校や地域等における緑化活動等の事業を実施する。

(1) 緑づくり普及啓発事業

緑化活動を効果的に展開するため、各種広報媒体、イベント等を活用し、緑づくりの必要性等を広く県民に周知し、緑化思想の普及と意識の高揚を図る。

また、学校における緑化活動の一層の推進を図るため、緑化活動を展開する学校等に対し支援する。

(2) 緑の募金事業

県、市町及び市町緑化推進委員会等と連携し、「緑の募金」への協力を広く県民に呼びかけることにより、緑の大切さの周知等を図る。

また、「緑の募金」を活用し、各種団体等が実施する森林の整備や緑化の推進のための活動に対し支援する。

(3) ゴルファー等による緑化推進協力事業

公益社団法人ゴルフ緑化促進会からの助成金を活用し、公共施設での緑化事業の実施など、緑豊かな住みよい県土づくりを推進する。

(4) とちぎ緑の基金事業

「とちぎ緑の基金」の運用益を活用し、地域における名木・古木等の樹勢回復や松くい虫被害防除等を実施し、地域緑化のシンボルである樹木の保全等を図る。

(5) 緑の少年団育成事業

次代を担う子どもたちが緑の大切さの理解を深めるため、県内の小・中学校、特別支援学校単位で組織されている緑の少年団の活動費等を支援する。

(6) 学校環境緑化モデル事業

国土緑化推進機構からの助成金を活用し、次代を担う子どもたちが緑の大切さの理解を深めるため、県内の小中学校等を対象とした樹木の植栽等の緑化事業を実施する。

2 県民協働による森づくりの推進

協働による森づくりは、県民一人ひとりが理解し行動することが大切であることから、森林・林業に関する様々な情報を収集・発信するとともに、森林の多面的機能や森林整備の重要性についての理解促進のため、森づくりに関する体験講座やフォーラム等を開催する。さらに、森林整備に関する活動を支援するなど、県民協働による森づくりを推進する。

(1) 森づくり情報等収集・提供事業

県民協働による森づくりを推進するため、県の委託事業を実施し、森林・林業に関する様々な情報を収集・発信するとともに、森づくり活動団体と森林ボランティア等のマッチングを図り、森林の大切さの理解促進や森づくり活動を促進する。

(2) 森林及び自然環境の保全・整備に関する普及啓発事業

安全・安心な県土づくりのための治山事業や森林の整備に不可欠な林道事業等に関する県民の理解促進のため、広報宣伝活動、体験教室の開催、森林の整備等功労者の表彰、研修会・山地防災講習会を実施する。

また、豊かな自然環境の保全や生物多様性の確保のため、里山林整備等を行うボランティアを育成する「とちぎ里山塾」を開催するほか、森づくり団体等による活動を促進するためのフォーラムを開催する。

(3) 森林・山村多面的機能発揮対策事業

集落周辺の里山林等における森林の公益的機能の維持・増進を図るため、国等の交付金を活用し、地域住民等による活動組織が行なう里山林等の保全活動等を支援する。

(4) 森林整備支援事業

森林経営管理法に基づき市町が行う経営管理権集積計画の作成及び森林経営管理事業等の森林整備に関する業務を支援する。

3 林業労働力確保支援センター事業

持続可能な森林経営を進めることにより、健全な森林の整備を促進し、木材生産を始

めとする森林の有する多面的機能を発揮させるため、栃木県林業労働力確保支援センターにおいて、林業担い手の確保への取り組みや森林施業技術習得への協力・支援などを行い、安定的な林業労働力の確保・育成を図る。

(1) 森林施業技術習得支援

県の委託事業を実施し、栃木県林業大学校が行う森林・林業に関する幅広い知識と林業の専門的知識・技術等の修得に必要な研修課程に協力・支援する。

(2) 担い手の確保

新たに林業への就業を希望する者への林業体験活動や高校等での林業魅力PR集団説明会及び高校生へのスマート林業体験の実施、オンライン就業相談や無料職業紹介による就業斡旋を行うことにより、林業担い手の確保を図る。

(3) 雇用環境の改善

認定林業事業体を対象に、雇用環境の改善のための指導を行う。

II 令和6年度収支予算

別紙、令和6年度収支予算書（総括表）のとおり

III 資金調達及び設備投資の見込を記載した書類

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

1 資金調達の見込みについて

- | | |
|------------|---------|
| (1) 借入れの予定 | あり |
| (2) 借入先 | 未定 |
| (3) 借入金額 | 3,000万円 |
| (4) 借入金の使途 | 運転資金として |

2 設備投資の見込みについて

なし

令和6年度収支予算書(総括表)
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:千円)

行番号	科目	当年度 (a)	前年度 (b)	比較増減 (a)-(b)	事業内訳				法人会計
					公1(緑化事業の推進)	公2(県民協働による森づくりの推進)	公3(林業労働力確保支援センター)	共通	
1	I 一般正味財産増減の部								
2	1. 経常増減の部								
3	(1) 経常収益								
4	基本財産運用益	4,908	4,929	△ 21	4,908			4,908	
5	基本財産受取利息	4,908	4,929	△ 21	4,908			4,908	
6	受取会費	1,834	1,893	△ 59			611	611	1,223
7	正会員受取会費	1,789	1,848	△ 59			596	596	1,193
8	賛助会員受取会費	45	45				15	15	30
9	事業収益	47,548	49,448	△ 1,900		36,593	10,955	47,548	
10	受取県委託金	25,048	26,948	△ 1,900		14,093	10,955	25,048	
11	受取市町村委託金	22,500	22,500			22,500		22,500	
12	受取補助金等	123,333	137,602	△ 14,269	17,170	100,495	5,368	123,033	300
13	受取県補助金	14,988	26,262	△ 11,274	11,930		3,058	14,988	
14	受取国庫助成金	78,487	81,800	△ 3,313		78,487		78,487	
15	受取県助成金	10,904	11,500	△ 596		10,904		10,904	
16	受取市町村助成金	10,904	11,500	△ 596		10,904		10,904	
17	受取国土緑地助成金	50	190	△ 140	50			50	
18	受取森林基金助成金	3,990	2,340	1,650	3,490	200		3,690	300
19	受取GGG助成金	1,700	1,700		1,700			1,700	
20	受取県森運動助成金	2,310	2,310				2,310	2,310	
21	受取寄付金	26,000	27,000	△ 1,000	26,000			26,000	
22	緑の募金・収入	26,000	27,000	△ 1,000	26,000			26,000	
23	雑収入	1	1		1			1	
24	雑収入	1	1		1			1	
25	経常収益計	203,624	220,873	△ 17,249	48,079	137,699	16,323	202,101	1,523
26	(2) 経常費用								
27	事業費	209,009	219,312	△ 10,303	50,313	141,395	17,301	209,009	
28	役員報酬	9,625	9,885	△ 60	4,368	3,402	1,855	9,625	
29	給料手当	44,628	40,458	4,170	7,861	26,454	10,313	44,628	
30	賃金	3,470	5,039	△ 1,569	3,470			3,470	
31	退職給付費用	320	289	31		320		320	
32	福利厚生費	8,453	7,904	549	2,236	4,305	1,912	8,453	
33	報償費	3,345	7,525	△ 4,180	1,565	1,780		3,345	
34	旅費	1,193	720	473	653	480	60	1,193	
35	通信運搬費	1,720	1,760	△ 40	934	700	86	1,720	
36	減価償却費	3,355	2,300	1,055		3,355		3,355	
37	普及広報・広告費	2,050	2,060	△ 10	2,050			2,050	
38	消耗品費	6,625	6,467	158	5,014	1,398	213	6,625	
39	手数料	1,779	2,154	△ 375	543	1,217	19	1,779	
40	修繕費	307	189	118	1	303	3	307	
41	印刷製本費	2,303	1,969	334	1,200	260	843	2,303	
42	燃料費	254	338	△ 84	60	173	21	254	
43	光熱水料費	850	659	191	207	575	68	850	
44	使用料・賃借料	5,501	7,829	△ 2,328	1,047	4,183	271	5,501	
45	保険料	580	577	3	210	346	24	580	
46	租税公課	1,508	2,545	△ 1,037	1	1,162	345	1,508	
47	支払助成金	103,587	112,953	△ 9,366	12,740	90,797	50	103,587	
48	支払交付金	800	800		800			800	
49	委託費	3,756	3,592	164	2,353	185	1,218	3,756	
50	請負工事費	3,000	1,500	1,500	3,000			3,000	
51	管理費	2,623	1,965	658					2,623
52	役員報酬	164	83	81					164
53	給料手当	387	280	107					387
54	福利厚生費	196	59	137					196
55	旅費	85		85					85
56	通信運搬費	33	33						33
57	消耗品費	72	65	7					72
58	手数料	445	204	241					445
59	燃料費	2	2						2
60	光熱水料費	6	5	1					6
61	使用料・賃借料	289	291	△ 2					289
62	保険料	1	1						1
63	租税公課								
64	委託費	2	2						2
65	修繕費	1		1					1
66	支払負担金	940	940						940
67	経常費用計	211,632	221,277	△ 9,645	50,313	141,395	17,301	209,009	2,623
68	当期経常増減額	△ 8,008	△ 404	△ 7,604	△ 2,234	△ 3,696	△ 978	△ 6,908	△ 1,100
69	2. 経常外増減の部								
70	経常外収益								
71	経常外費用								
72	当期経常外増減額								
73	他会計振替額								
74	当期一般正味財産増減額	△ 8,008	△ 404	△ 7,604	△ 2,234	△ 3,696	△ 978	△ 6,908	△ 1,100
75	一般正味財産期首残高	111,806	112,210	△ 404	5,046	14,629	△ 5,294	46,912	61,293
76	一般正味財産期末残高	103,798	111,806	△ 8,008	2,812	10,933	△ 6,272	46,912	54,385
77	II 指定正味財産増減の部								
78	受取寄附金等	1,700	1,700		1,700			1,700	
79	とちぎ緑の基金への寄付金	1,700	1,700		1,700			1,700	
80	当期指定正味財産増減額	1,700	1,700		1,700			1,700	
81	指定正味財産期首残高	491,636	489,936	1,700	489,936			489,936	
82	指定正味財産期末残高	493,336	491,636	1,700	491,636			491,636	
83	III 正味財産期末残高	597,134	603,442	△ 6,308	494,448	10,933	△ 6,272	46,912	546,021